

運用報告書 (全体版)

第11期<決算日2025年12月10日>

日本3資産ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産適合	
信託期間	2015年4月20日から2048年12月10日までです。	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本3資産ファンド (年1回決算型)	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券 (J-REIT) を主要投資対象とします。
運用方法	国内の3つの資産 (株式、公社債、J-REIT) へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。	
組入制限	日本3資産ファンド (年1回決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (原則として毎年12月10日。ただし休業日の場合は翌営業日) に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売戻益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

愛称：円のめぐみ (年1回決算型)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本3資産ファンド (年1回決算型)」は、2025年12月10日に第11期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

日本3資産ファンド（年1回決算型）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
7期(2021年12月10日)	円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
8期(2022年12月12日)	12,264	0	12.4	3,148.37	13.6	387.63	△0.1	4,623.21	26.7	28.3	36.6	29.1	113
9期(2023年12月11日)	12,368	0	0.8	3,203.40	1.7	372.36	△3.9	4,485.75	△3.0	27.8	37.7	28.6	117
10期(2024年12月10日)	13,384	0	8.2	3,959.16	23.6	364.07	△2.2	4,394.95	△2.0	27.9	37.6	29.9	117
11期(2025年12月10日)	13,928	0	4.1	4,710.38	19.0	358.10	△1.6	4,120.65	△6.2	29.6	37.9	27.5	101
	16,024	0	15.0	5,968.18	26.7	337.58	△5.7	5,233.61	27.0	29.5	36.3	30.7	112

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。

*MHAM好配当利回り株マザーファンドの参考指数の変更に伴い、2025年12月10日決算の運用報告書から東証株価指数（TOPIX）を「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注5) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「野村」）に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注6) 東証REIT指数（配当込み）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注7) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

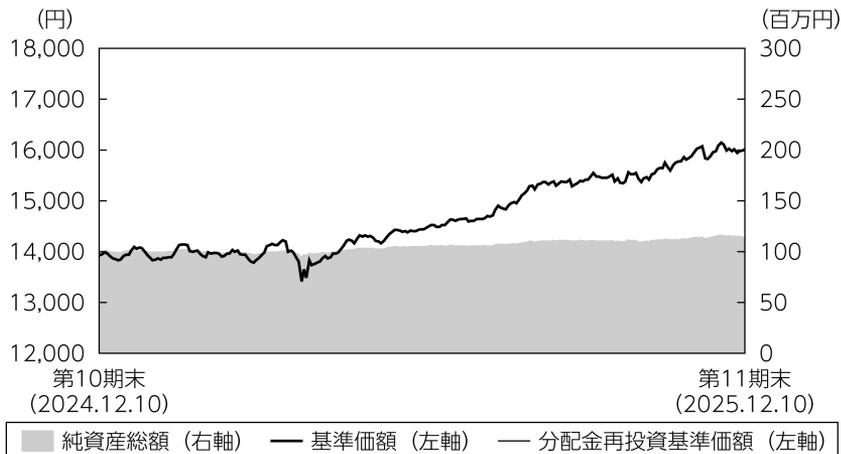
年月日	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	
2024年12月10日	13,928	-	4,710.38	-	358.10	-	4,120.65	-	29.6	37.9	27.5	
12月末	14,065	1.0	4,791.22	1.7	357.61	△0.1	4,205.64	2.1	30.4	38.1	27.8	
2025年1月末	14,129	1.4	4,797.95	1.9	354.97	△0.9	4,353.85	5.7	29.2	37.3	28.4	
2月末	14,001	0.5	4,616.34	△2.0	352.61	△1.5	4,379.01	6.3	27.0	38.2	29.1	
3月末	14,005	0.6	4,626.52	△1.8	349.16	△2.5	4,364.91	5.9	27.3	38.0	29.0	
4月末	14,117	1.4	4,641.96	△1.5	351.19	△1.9	4,432.20	7.6	28.3	37.5	28.7	
5月末	14,426	3.6	4,878.83	3.6	346.68	△3.2	4,509.55	9.4	28.5	35.9	28.5	
6月末	14,628	5.0	4,974.53	5.6	348.51	△2.7	4,637.86	12.6	28.7	35.7	28.9	
7月末	14,957	7.4	5,132.22	9.0	344.96	△3.7	4,868.04	18.1	28.5	34.8	30.2	
8月末	15,370	10.4	5,363.98	13.9	343.89	△4.0	5,058.84	22.8	29.9	34.6	30.2	
9月末	15,451	10.9	5,523.68	17.3	343.62	△4.0	5,076.28	23.2	30.9	34.7	30.5	
10月末	15,755	13.1	5,865.99	24.5	344.19	△3.9	5,199.57	26.2	31.4	34.3	30.4	
11月末	16,114	15.7	5,949.55	26.3	340.28	△5.0	5,377.31	30.5	29.4	35.3	30.5	
(期末)	16,024	15.0	5,968.18	26.7	337.58	△5.7	5,233.61	27.0	29.5	36.3	30.7	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過（2024年12月11日から2025年12月10日まで）

基準価額等の推移



第11期首：13,928円
 第11期末：16,024円
 （既払分配金0円）
 騰落率：15.0%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

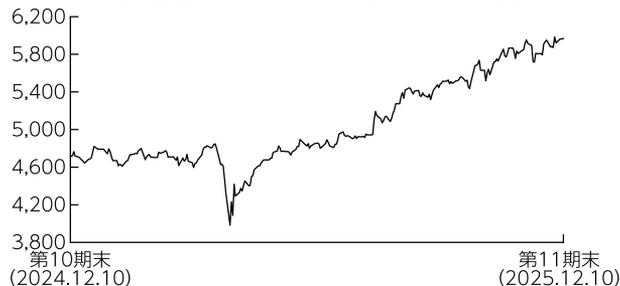
各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。国内の株式と不動産投資信託の上昇がプラスに寄与しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	34.4%
MHAM日本債券マザーファンド	△4.7%
MHAM物価連動国債マザーファンド	△0.3%
MHAM J-REITマザーファンド	26.0%

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移>



国内株式市場は、期中、一時的に大きく調整する局面がありましたが、期を通して見ると上昇しました。2025年4月上旬、米国の関税強化に伴う世界経済への悪影響が懸念された局面では、株式市場は調整しましたが、その後、米国の関税政策に緩和姿勢が見られたことなどから、落ち着きを取り戻す展開となりました。2025年7月以降、日米の関税交渉が決着したことや、米国の利下げ期待が高まったことなどから、株式市場は堅調に推移しました。

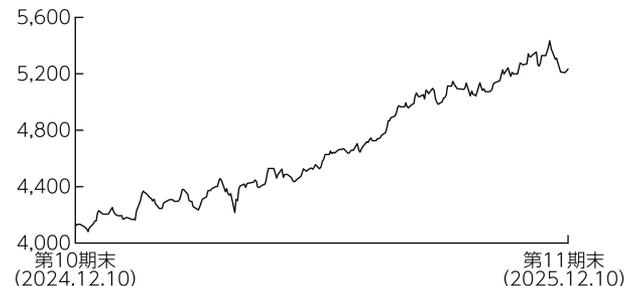
<NOMURA-BPI総合の推移>



国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、5.7%下落しました。期初1.065%で始まった新発10年国債利回りは、堅調な賃金物価動向を背景に2025年1月に日銀が政策金利の引き上げを実施し、追加利上げを期待する形で1.580%まで上昇しました。その後は米国の関税政策の影響により1.110%程度まで低下したものの、その後は日銀による利上げを再び織り込みつつ、11月以降は高市政権による財政拡張的な政策が懸念され上昇し1.955%で期末を迎えました。

物価連動国債市場は下落しました。全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）の上昇がプラスに影響したものの、金利の上昇がマイナスに影響しました。

(ポイント) <東証REIT指数(配当込み)の推移>



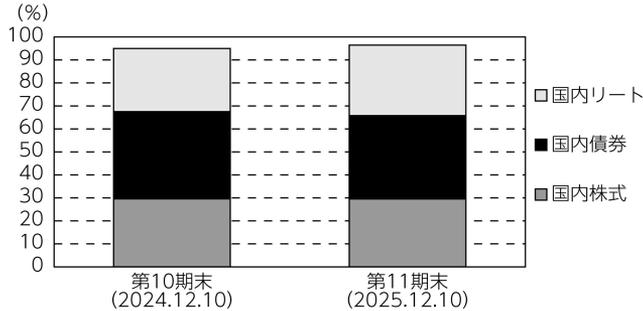
J-REIT市場は上昇しました。前半は、日銀の利上げへの警戒感や長期金利の上昇が嫌気されながらも、海外投資ファンドによるTOB（公開買い付け）や自己投資口取得、物件入替を通じた含み益還元の強化などが好感され底堅く推移しました。後半は、J-REITの分配金成長率目標の設定等の動きが好感されたことや、投資信託への資金流入などを受けて上昇しました。期末にかけては、国内長期金利が大幅に上昇したことが嫌気され、上げ幅をやや縮小しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R EITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、銀行業、情報・通信業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

期首		
順位	業種	比率
1	卸売業	17.4%
2	銀行業	13.2%
3	保険業	12.5%
4	情報・通信業	10.9%
5	建設業	9.4%
6	化学	6.7%
7	その他金融業	4.9%
8	小売業	4.3%
9	輸送用機器	4.0%
10	その他製品	3.2%

期末		
順位	業種	比率
1	卸売業	21.0%
2	銀行業	13.7%
3	情報・通信業	11.3%
4	保険業	10.2%
5	建設業	6.2%
6	非鉄金属	4.6%
7	化学	4.6%
8	小売業	4.5%
9	その他金融業	4.4%
10	電気機器	4.3%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	東京海上ホールディングス	8.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.8%
3	三井住友フィナンシャルグループ	5.5%
4	伊藤忠商事	5.3%
5	オリックス	4.3%
6	KDDI	4.1%
7	豊田通商	4.0%
8	任天堂	3.2%
9	日本電信電話	3.2%
10	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.2%

期末		
順位	銘柄	比率
1	豊田通商	7.4%
2	東京海上ホールディングス	7.3%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.3%
4	三井住友フィナンシャルグループ	5.2%
5	住友電気工業	4.6%
6	伊藤忠商事	4.4%
7	丸紅	4.0%
8	オリックス	3.9%
9	KDDI	3.9%
10	NTT	2.8%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。2025年3月中旬に金利が大きく上昇した局面では一時的に小幅長期化とした後、4月には短期化を復元し、その後維持しました。残存年限別構成戦略は、残存5年～20年のアンダーウェイトを基本とする方針としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2024年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	156回 利付国庫債券（5年）	0.200%	2027/12/20	6.1%
2	173回 利付国庫債券（5年）	0.600%	2029/9/20	3.9%
3	152回 利付国庫債券（5年）	0.100%	2027/3/20	3.8%
4	1220回 国庫短期証券	-	2025/3/21	3.6%
5	457回 利付国庫債券（2年）	0.100%	2026/2/1	3.4%

2025年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	369回 利付国庫債券（10年）	0.500%	2032/12/20	7.0%
2	461回 利付国庫債券（2年）	0.400%	2026/6/1	3.2%
3	173回 利付国庫債券（5年）	0.600%	2029/9/20	3.0%
4	457回 利付国庫債券（2年）	0.100%	2026/2/1	2.7%
5	152回 利付国庫債券（5年）	0.100%	2027/3/20	2.6%

（注）比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、資金の流入に対応した物価連動国債の売買と、保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

【組入上位銘柄】

2024年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	24回 物価連動国債（10年）	0.100%	2029/3/10	21.9%
2	26回 物価連動国債（10年）	0.005%	2031/3/10	18.0%
3	28回 物価連動国債（10年）	0.005%	2033/3/10	14.3%
4	23回 物価連動国債（10年）	0.100%	2028/3/10	14.1%
5	29回 物価連動国債（10年）	0.005%	2034/3/10	11.6%

2025年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	29回 物価連動国債（10年）	0.005%	2034/3/10	22.2%
2	24回 物価連動国債（10年）	0.100%	2029/3/10	21.1%
3	28回 物価連動国債（10年）	0.005%	2033/3/10	19.9%
4	26回 物価連動国債（10年）	0.005%	2031/3/10	16.0%
5	22回 物価連動国債（10年）	0.100%	2027/3/10	8.5%

（注）比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、J-R E I T価格の割安性を重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。

具体的には収益の改善を期待し「ヒューリックリート投資法人」や「森トラストリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ラサールロジポート投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの売却を行いました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	KDX不動産投資法人	10.4%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.9%
3	G L P 投資法人	7.3%
4	ラサールロジポート投資法人	7.2%
5	日本都市ファンド投資法人	6.2%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.8%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	5.8%
8	大和証券オフィス投資法人	5.1%
9	インヴェンシブル投資法人	4.0%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.8%

期末		
順位	銘柄	比率
1	KDX不動産投資法人	10.2%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.4%
3	日本都市ファンド投資法人	7.7%
4	G L P 投資法人	7.5%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	6.6%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.7%
7	大和証券オフィス投資法人	4.6%
8	インヴェンシブル投資法人	3.7%
9	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.2%
10	日本ビルファンド投資法人	2.6%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月11日 ～2025年12月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,023円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

今後の国内株式市場は、米国の利下げ期待があるなか、国内の堅調な企業業績などから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による追加利上げが進むことで、金利は緩やかに上昇すると見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場では、今後日銀が政策金利の引き上げを行うことはマイナス要因となりますが、円安傾向の継続や、積極的な財政支出は物価を支え、中長期的にプラス要因になるものと見られます。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、日米の経済指標と日米金融政策の先行きに対する市場期待の変化に左右される展開を想定しています。不動産ファンダメンタルズについては、オフィス及び住宅を中心とした既存物件の増収基調や、ホテル等におけるインバウンド（訪日外国人）需要の変化などが注目されると考えています。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2024年12月11日 ～2025年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	145円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,680円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(65)	(0.440)	
(販売会社)	(73)	(0.495)	
(受託会社)	(8)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	5	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(投資証券)	(3)	(0.022)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	150	1.024	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

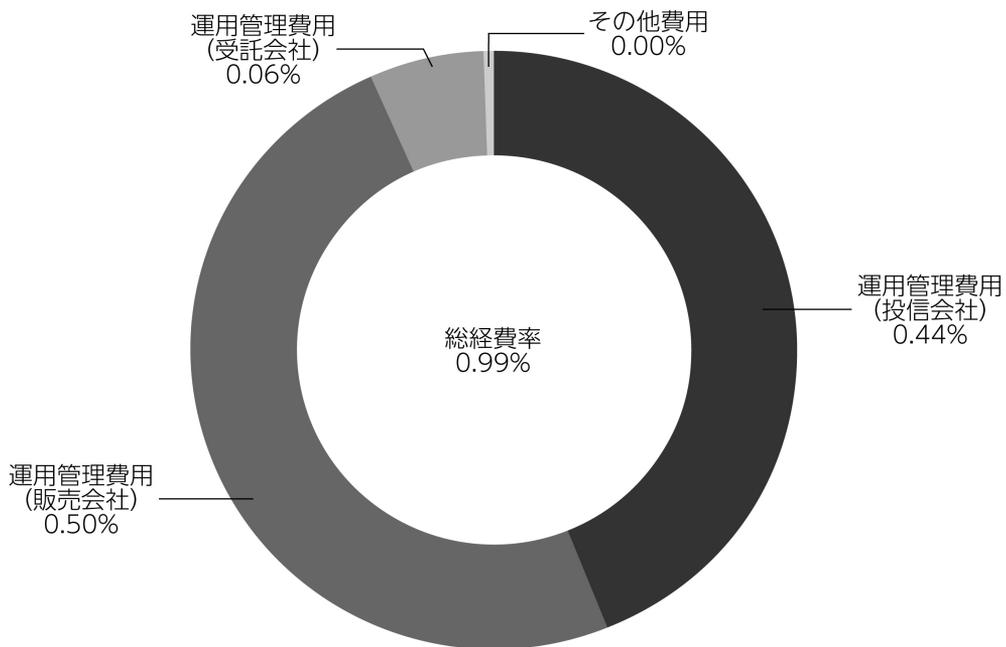
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年12月11日から2025年12月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本債券マザーファンド	千口 3,084	千円 4,000	千口 -	千円 -
MHAM好配当利回り株マザーファンド	-	-	717	7,700
MHAM J-R E I Tマザーファンド	-	-	85	400

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,657,146千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,594,047千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.57

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年12月11日から2025年12月10日まで)

【日本3資産ファンド(年1回決算型)における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	32千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3千円
(B)／(A)	9.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 886	百万円 98	% 11.1	百万円 1,771	百万円 181	% 10.2

平均保有割合 0.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 8,187	百万円 863	% 10.5	百万円 7,703	百万円 1,451	% 18.8

平均保有割合 0.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 1,040

【MHAM物価連動国債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 8,022	百万円 4,347	% 54.2	百万円 7,525	百万円 5,080	% 67.5

平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	百万円 21,739	百万円 2,141	% 9.9	百万円 25,762	百万円 1,844	% 7.2

平均保有割合 0.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 149

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、楽天証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
MHAM日本債券マザーファンド	千口 20,153	千口 23,238		千円 29,819
MHAM好配当利回り株マザーファンド	3,595	2,878		34,186
MHAM J-R E I Tマザーファンド	7,411	7,326		35,265
MHAM物価連動国債マザーファンド	8,220	8,220		11,651

<補足情報>

■MHAM日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本債券マザーファンド（3,977,392,412口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2025年12月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,991,500	3,494,884	68.5	—	47.5	9.3	11.7
普 通 社 債 券	1,540,000	1,520,012	29.8	1.9	5.1	14.5	10.1
合 計	5,531,500	5,014,896	98.3	1.9	52.6	23.8	21.8

(注1) 組入比率は、2025年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2025年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
4 5 7 回 利付国庫債券 (2年)	0.1000	137,000	136,915	2026/02/01
1 3 4 3 回 国庫短期証券	—	34,000	33,966	2026/02/16
4 6 1 回 利付国庫債券 (2年)	0.4000	161,000	160,776	2026/06/01
4 6 2 回 利付国庫債券 (2年)	0.4000	34,000	33,937	2026/07/01
4 6 6 回 利付国庫債券 (2年)	0.5000	100,000	99,739	2026/11/01
1 5 2 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	133,000	131,695	2027/03/20
1 6 3 回 利付国庫債券 (5年)	0.4000	2,000	1,959	2028/09/20
1 6 4 回 利付国庫債券 (5年)	0.2000	104,000	100,978	2028/12/20
1 7 2 回 利付国庫債券 (5年)	0.5000	130,000	126,538	2029/06/20
1 7 3 回 利付国庫債券 (5年)	0.6000	158,000	153,852	2029/09/20
1 7 4 回 利付国庫債券 (5年)	0.7000	6,000	5,864	2029/09/20
1 7 9 回 利付国庫債券 (5年)	1.0000	21,000	20,620	2030/06/20
1 8 0 回 利付国庫債券 (5年)	1.1000	11,000	10,850	2030/06/20
1 8 1 回 利付国庫債券 (5年)	1.3000	55,000	54,643	2030/09/20
2 6 回 物価連動国債 (10年)	0.0050	99,000	114,675	2031/03/10
3 6 3 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	10,000	9,264	2031/06/20
3 6 9 回 利付国庫債券 (10年)	0.5000	388,000	358,329	2032/12/20
2 8 回 物価連動国債 (10年)	0.0050	45,000	48,131	2033/03/10
3 7 0 回 利付国庫債券 (10年)	0.5000	112,000	102,968	2033/03/20
3 7 4 回 利付国庫債券 (10年)	0.8000	9,000	8,319	2034/03/20
3 7 5 回 利付国庫債券 (10年)	1.1000	94,000	88,710	2034/06/20
3 7 7 回 利付国庫債券 (10年)	1.2000	52,000	49,138	2034/12/20
3 7 8 回 利付国庫債券 (10年)	1.4000	6,000	5,749	2035/03/20
1 5 3 回 利付国庫債券 (20年)	1.3000	87,500	82,865	2035/06/20
3 8 0 回 利付国庫債券 (10年)	1.7000	129,000	126,300	2035/09/20

銘 柄	2025年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
156回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	74,000	63,157	2036/03/20
160回 利付国庫債券 (20年)	0.7000	11,000	9,458	2037/03/20
161回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	27,000	22,787	2037/06/20
163回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	36,000	29,953	2037/12/20
164回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	18,000	14,681	2038/03/20
165回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	33,000	26,717	2038/06/20
166回 利付国庫債券 (20年)	0.7000	21,000	17,331	2038/09/20
167回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	3,000	2,391	2038/12/20
30回 利付国庫債券 (30年)	2.3000	7,000	6,968	2039/03/20
168回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	124,000	96,701	2039/03/20
169回 利付国庫債券 (20年)	0.3000	54,000	41,140	2039/06/20
170回 利付国庫債券 (20年)	0.3000	15,000	11,334	2039/09/20
171回 利付国庫債券 (20年)	0.3000	24,000	17,984	2039/12/20
172回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	13,000	9,813	2040/03/20
174回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	7,000	5,192	2040/09/20
175回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	13,000	9,724	2040/12/20
178回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	65,000	47,422	2041/09/20
179回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	3,000	2,173	2041/12/20
38回 利付国庫債券 (30年)	1.8000	23,000	20,134	2043/03/20
185回 利付国庫債券 (20年)	1.1000	22,000	17,032	2043/06/20
186回 利付国庫債券 (20年)	1.5000	88,000	72,612	2043/09/20
187回 利付国庫債券 (20年)	1.3000	6,000	4,759	2043/12/20
188回 利付国庫債券 (20年)	1.6000	23,000	19,109	2044/03/20
189回 利付国庫債券 (20年)	1.9000	6,000	5,214	2044/06/20
44回 利付国庫債券 (30年)	1.7000	61,000	51,016	2044/09/20
190回 利付国庫債券 (20年)	1.8000	6,000	5,104	2044/09/20
45回 利付国庫債券 (30年)	1.5000	58,000	46,587	2044/12/20
191回 利付国庫債券 (20年)	2.0000	89,000	77,983	2044/12/20
193回 利付国庫債券 (20年)	2.5000	5,000	4,715	2045/06/20
194回 利付国庫債券 (20年)	2.7000	119,000	115,356	2045/09/20
51回 利付国庫債券 (30年)	0.3000	20,000	11,914	2046/06/20
52回 利付国庫債券 (30年)	0.5000	40,000	24,833	2046/09/20
54回 利付国庫債券 (30年)	0.8000	10,000	6,563	2047/03/20
55回 利付国庫債券 (30年)	0.8000	3,000	1,954	2047/06/20
57回 利付国庫債券 (30年)	0.8000	29,000	18,591	2047/12/20
58回 利付国庫債券 (30年)	0.8000	28,000	17,802	2048/03/20
59回 利付国庫債券 (30年)	0.7000	5,000	3,072	2048/06/20
60回 利付国庫債券 (30年)	0.9000	3,000	1,926	2048/09/20
61回 利付国庫債券 (30年)	0.7000	19,000	11,484	2048/12/20
63回 利付国庫債券 (30年)	0.4000	25,000	13,629	2049/06/20
64回 利付国庫債券 (30年)	0.4000	53,000	28,615	2049/09/20
67回 利付国庫債券 (30年)	0.6000	9,000	5,010	2050/06/20
68回 利付国庫債券 (30年)	0.6000	6,000	3,305	2050/09/20

銘 柄	2025年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
69回 利付国庫債券 (30年)	0.7000	51,000	28,678	2050/12/20
71回 利付国庫債券 (30年)	0.7000	30,000	16,555	2051/06/20
75回 利付国庫債券 (30年)	1.3000	19,000	12,193	2052/06/20
77回 利付国庫債券 (30年)	1.6000	67,000	46,207	2052/12/20
78回 利付国庫債券 (30年)	1.4000	10,000	6,523	2053/03/20
80回 利付国庫債券 (30年)	1.8000	95,000	68,400	2053/09/20
81回 利付国庫債券 (30年)	1.6000	21,000	14,321	2053/12/20
82回 利付国庫債券 (30年)	1.8000	28,000	20,066	2054/03/20
84回 利付国庫債券 (30年)	2.1000	2,000	1,537	2054/09/20
85回 利付国庫債券 (30年)	2.3000	21,000	16,897	2054/12/20
87回 利付国庫債券 (30年)	2.8000	18,000	16,146	2055/06/20
88回 利付国庫債券 (30年)	3.2000	28,000	27,191	2055/09/20
14回 利付国庫債券 (40年)	0.7000	6,000	2,767	2061/03/20
17回 利付国庫債券 (40年)	2.2000	159,000	113,826	2064/03/20
18回 利付国庫債券 (40年)	3.1000	15,000	13,515	2065/03/20
小 計	—	3,991,500	3,494,884	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
23回 NTTファイナンス社債	0.2300	100,000	99,564	2026/06/19
10回 楽天カード社債	1.6800	20,000	19,988	2026/06/26
60回 ソフトバンクグループ社債	1.7990	100,000	99,590	2027/04/23
14回 楽天カード社債	1.8360	100,000	100,000	2027/06/16
24回 LINEヤフー社債	0.9930	100,000	98,889	2027/09/10
44回 フランス相互信用連合銀行 (BF CM) 円貨社債 (2024)	0.9330	100,000	98,936	2027/10/15
70回 アイフル社債	1.3700	100,000	99,385	2028/01/24
10回 SCSK社債	1.2740	100,000	99,662	2028/03/10
41回 BPCE SA円貨社債	1.3480	100,000	99,175	2028/07/04
30回 商船三井社債	1.4540	100,000	99,534	2028/09/04
15回 ソフトバンク社債	0.4100	100,000	96,152	2028/10/12
89回 アコム社債	1.5320	100,000	99,706	2028/11/27
71回 東京電力パワーグリッド社債	0.9960	50,000	48,759	2029/04/18
8回 第一三共社債	1.6030	100,000	99,156	2030/10/10
48回 光通信社債	2.0500	20,000	19,302	2031/04/25
6回 東京電力リニューアブルパワー社債	1.5720	100,000	95,725	2031/12/12
18回 武田薬品工業社債	1.9350	100,000	97,710	2032/06/11
536回 九州電力社債	2.2310	50,000	48,778	2035/10/25
小 計	—	1,540,000	1,520,012	—
合 計	—	5,531,500	5,014,896	—

■MHAM物価連動国債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンド（22,342,420,746円）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2025年12月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	28,631,000	31,411,819	99.2	—	69.6	21.1	8.5
合 計	28,631,000	31,411,819	99.2	—	69.6	21.1	8.5

(注) 組入比率は、2025年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2025年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
22回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2,324,000	2,697,875	2027/03/10
24回 物価連動国債 (10年)	0.1000	5,845,000	6,668,423	2029/03/10
26回 物価連動国債 (10年)	0.0050	4,372,000	5,064,253	2031/03/10
27回 物価連動国債 (10年)	0.0050	1,800,000	2,023,246	2032/03/10
28回 物価連動国債 (10年)	0.0050	5,900,000	6,310,551	2033/03/10
29回 物価連動国債 (10年)	0.0050	6,790,000	7,041,526	2034/03/10
30回 物価連動国債 (10年)	0.0050	1,600,000	1,605,943	2035/03/10
合 計	—	28,631,000	31,411,819	—

■投資信託財産の構成

2025年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
M H A M 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	29,819	25.6
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	34,186	29.4
M H A M J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	35,265	30.3
M H A M 物 価 連 動 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	11,651	10.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,522	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	116,445	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	116,445,930円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,222,491
MHAM日本債券マザーファンド(評価額)	29,819,144
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	34,186,901
MHAM J - R E I T マザーファンド(評価額)	35,265,791
MHAM物価連動国債マザーファンド(評価額)	11,651,603
未 収 入 金	2,300,000
(B) 負 債	3,813,200
未 払 解 約 金	3,262,729
未 払 信 託 報 酬	548,406
そ の 他 未 払 費 用	2,065
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	112,632,730
元 本	70,291,595
次 期 繰 越 損 益 金	42,341,135
(D) 受 益 権 総 口 数	70,291,595口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	16,024円

(注) 期首における元本額は72,720,161円、当期中における追加設定元本額は13,141,978円、同解約元本額は15,570,544円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月11日 至2025年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,761円
受 取 利 息	12,761
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,772,888
売 買 益	17,481,482
売 買 損	△2,708,594
(C) 信 託 報 酬 等	△1,050,984
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,734,665
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,579,206
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,027,264
(配 当 等 相 当 額)	(16,630,504)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,396,760)
(G) 合 計 (D + E + F)	42,341,135
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	42,341,135
追 加 信 託 差 損 益 金	18,027,264
(配 当 等 相 当 額)	(16,654,387)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,372,877)
分 配 準 備 積 立 金	24,313,871

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,563,561円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,171,104
(c) 収 益 調 整 金	18,027,264
(d) 分 配 準 備 積 立 金	10,579,206
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	42,341,135
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	6,023.64
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM好配当利回り株マザーファンド」、
「MHAM日本債券マザーファンド」、
「MHAM物価連動国債マザーファンド」および「MHAM J-R E I Tマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2025年12月10日）

（計算期間 2024年12月11日～2025年12月10日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX） （配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	（参考指数）	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
19期（2021年12月10日）	47,432	20.9	3,148.37	13.6	94.8	—	5,891
20期（2022年12月12日）	52,291	10.2	3,203.40	1.7	96.4	—	5,589
21期（2023年12月11日）	70,712	35.2	3,959.16	23.6	96.0	—	5,019
22期（2024年12月10日）	88,387	25.0	4,710.38	19.0	94.2	—	4,795
23期（2025年12月10日）	118,750	34.4	5,968.18	26.7	97.3	—	5,086

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*参考指数の変更に伴い、2025年12月10日決算の運用報告書から東証株価指数（TOPIX）を「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

（注2）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

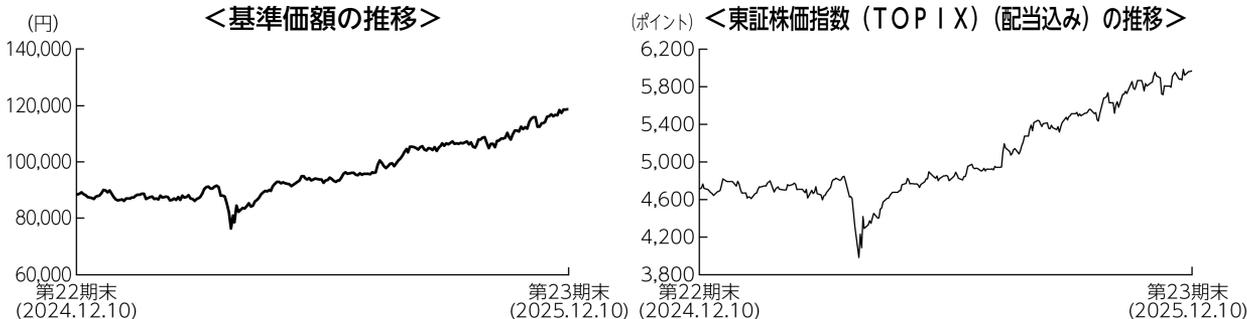
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年12月10日	88,387	—	4,710.38	—	94.2	—
12月末	89,803	1.6	4,791.22	1.7	95.3	—
2025年1月末	88,632	0.3	4,797.95	1.9	94.0	—
2月末	86,413	△2.2	4,616.34	△2.0	92.8	—
3月末	88,002	△0.4	4,626.52	△1.8	92.0	—
4月末	89,136	0.8	4,641.96	△1.5	95.7	—
5月末	94,941	7.4	4,878.83	3.6	93.8	—
6月末	96,272	8.9	4,974.53	5.6	94.2	—
7月末	99,315	12.4	5,132.22	9.0	92.2	—
8月末	104,647	18.4	5,363.98	13.9	94.6	—
9月末	106,855	20.9	5,523.68	17.3	95.4	—
10月末	111,076	25.7	5,865.99	24.5	95.5	—
11月末	116,950	32.3	5,949.55	26.3	95.5	—
(期 末)						
2025年12月10日	118,750	34.4	5,968.18	26.7	97.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年12月11日から2025年12月10日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で34.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米国の関税強化に伴う世界経済への悪影響が懸念された局面では、一時的に下落しましたが、日米の関税交渉が決着したことや、米国での継続的な利下げ期待が高まったことなどから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期中、一時的に大きく調整する局面がありましたが、期を通して見ると上昇しました。2025年4月上旬、米国の関税強化に伴う世界経済への悪影響が懸念された局面では、株式市場は調整しましたが、その後、米国の関税政策に緩和姿勢が見られたことなどから、落ち着きを取り戻す展開となりました。2025年7月以降、日米の関税交渉が決着したことや、米国での継続的な利下げ期待が高まったことなどから、株式市場は堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、銀行業、情報・通信業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	卸売業	17.4%
2	銀行業	13.2%
3	保険業	12.5%
4	情報・通信業	10.9%
5	建設業	9.4%
6	化学	6.7%
7	その他金融業	4.9%
8	小売業	4.3%
9	輸送用機器	4.0%
10	その他製品	3.2%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	業 種	比率
1	卸売業	21.0%
2	銀行業	13.7%
3	情報・通信業	11.3%
4	保険業	10.2%
5	建設業	6.2%
6	非鉄金属	4.6%
7	化学	4.6%
8	小売業	4.5%
9	その他金融業	4.4%
10	電気機器	4.3%

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	東京海上ホールディングス	8.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.8%
3	三井住友フィナンシャルグループ	5.5%
4	伊藤忠商事	5.3%
5	オリックス	4.3%
6	KDDI	4.1%
7	豊田通商	4.0%
8	任天堂	3.2%
9	日本電信電話	3.2%
10	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.2%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	豊田通商	7.4%
2	東京海上ホールディングス	7.3%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.3%
4	三井住友フィナンシャルグループ	5.2%
5	住友電気工業	4.6%
6	伊藤忠商事	4.4%
7	丸紅	4.0%
8	オリックス	3.9%
9	KDDI	3.9%
10	NTT	2.8%

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米国の利下げ期待があるなか、国内の堅調な企業業績などから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	29円 (29)	0.030% (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	30	0.031	
期中の平均基準価額は96,735円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年12月11日から2025年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 516.2 (95.7)	千円 886,100 (-)	千株 558.6	千円 1,771,046

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,657,146千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,594,047千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	0.57

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月11日から2025年12月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ C
株 式	百万円 886	百万円 98	% 11.1	百万円 1,771	百万円 181	% 10.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		1,477千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		153千円
(B) / (A)		10.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.3%)				
西松建設	12	12	69,396	
東亜建設工業	80.8	10.8	29,764	
住友林業	24.3	60.9	96,161	
積水ハウス	30.7	18.7	64,122	
エクシオグループ	23.8	21.8	53,410	
化学 (4.7%)				
東ソー	16.5	—	—	
信越化学工業	21.9	21.9	105,098	
三菱瓦斯化学	14	4	11,196	
三井化学	22.4	8.4	32,944	
住友ベークライト	13.4	12.4	64,504	
中国塗料	—	4	18,080	
ゴム製品 (2.8%)				
横浜ゴム	19.7	19.7	126,020	
ブリヂストン	2.5	1.5	10,842	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
フジインコーポレーテッド	2.1	11.1	26,640	
ニチアス	10.5	11.1	72,172	
非鉄金属 (4.8%)				
住友電気工業	—	34	235,824	
機械 (0.6%)				
アマダ	3.2	3.2	6,020	
三井海洋開発	—	2	25,660	
C K D	2.5	—	—	
電気機器 (4.5%)				
日立製作所	22	12	58,644	
太陽誘電	—	33	125,268	
東京エレクトロン	2.4	1.1	36,432	
輸送用機器 (4.0%)				
デンソー	20	17	35,504	
いすゞ自動車	12.7	16.7	39,645	
トヨタ自動車	14	14	43,624	
本田技研工業	51	51	80,350	
ヤマハ発動機	13.6	—	—	
精密機器 (1.3%)				
東京精密	—	5.8	64,438	
その他製品 (2.0%)				
任天堂	17	8.5	98,430	
情報・通信業 (11.6%)				
コーエーテックホールディングス	—	56	111,496	
ネットワークシステムズ	24	—	—	
NTT	980.7	910.7	141,795	
KDDI	39.3	72.6	195,983	
ソフトバンク	346	566	122,991	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (21.6%)				
マクニカホールディングス	3.8	22.8	55,472	
伊藤忠商事	32.9	23.7	225,932	
丸紅	55.4	46.4	205,366	
豊田通商	73.2	73.2	376,174	
三井物産	39.4	19.4	84,060	
三菱商事	45.2	32.2	120,492	
イエローハット	3.6	—	—	
小売業 (4.6%)				
パルグループホールディングス	6.5	6	12,558	
セブン&アイ・ホールディングス	6.9	6.9	14,434	
丸井グループ	36.8	36.8	115,110	
サンドラッグ	19.4	19.4	84,603	
銀行業 (14.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	153.4	130.8	322,814	
三井住友トラストグループ	24.2	23.2	107,021	
三井住友フィナンシャルグループ	70.2	54.9	266,814	
証券・商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	13.3	—	—	
保険業 (10.5%)				
SOMPOホールディングス	9	5	25,405	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	44.6	33.6	119,716	
東京海上ホールディングス	73	67	373,860	
その他金融業 (4.5%)				
オリックス	60.8	45	196,020	
三菱HCキャピタル	30.6	20.6	26,398	
不動産業 (0.3%)				
野村不動産ホールディングス	2.8	14	13,168	
サービス業 (—%)				
メイテックグループホールディングス	1.5	—	—	
合 計	株 数	金額	株 数	金額
	2,649.5	2,702.8	4,947.886	
	銘柄数 < 比率 >	50銘柄	49銘柄	< 97.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,947,886	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	141,179	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,089,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,089,065,592円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	129,851,802
株 式(評価額)	4,947,886,090
未 収 配 当 金	11,327,700
(B) 負 債	2,300,000
未 払 解 約 金	2,300,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,086,765,592
元 本	428,359,119
次 期 繰 越 損 益 金	4,658,406,473
(D) 受 益 権 総 口 数	428,359,119口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	118,750円

(注1) 期首元本額 542,511,912円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 114,152,793円

(注2) 期末における元本の内訳
MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 129,627,984円
MHAM6資産バランスファンド 55,495,990円
MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 8,000,619円
日本3資産ファンド 安定コース 74,435,403円
日本3資産ファンド 成長コース 157,920,226円
日本3資産ファンド (年1回決算型) 2,878,897円
期末元本合計 428,359,119円

■損益の状況

当期 自2024年12月11日 至2025年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	149,926,312円
受 取 配 当 金	148,797,789
受 取 利 息	1,128,502
そ の 他 収 益 金	21
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,314,425,062
売 買 益	1,425,204,043
売 買 損	△110,778,981
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,464,345,434
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,252,608,246
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,058,547,207
(G) 合 計(D+E+F)	4,658,406,473
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,658,406,473

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

MHAM日本債券マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2025年6月30日）

（計算期間 2024年7月2日～2025年6月30日）

MHAM日本債券マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
21期 (2021年6月30日)	14,297	0.3	386.90	0.1	99.1	-	4,736
22期 (2022年6月30日)	13,985	△2.2	376.08	△2.8	98.8	-	4,843
23期 (2023年6月30日)	14,030	0.3	376.29	0.1	98.7	-	5,072
24期 (2024年7月1日)	13,425	△4.3	357.01	△5.1	98.9	-	5,106
25期 (2025年6月30日)	13,180	△1.8	348.51	△2.4	98.9	-	4,990

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

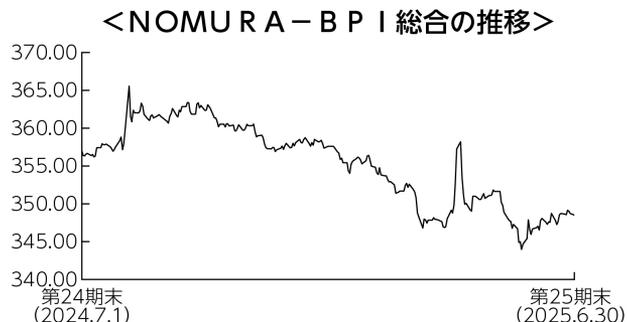
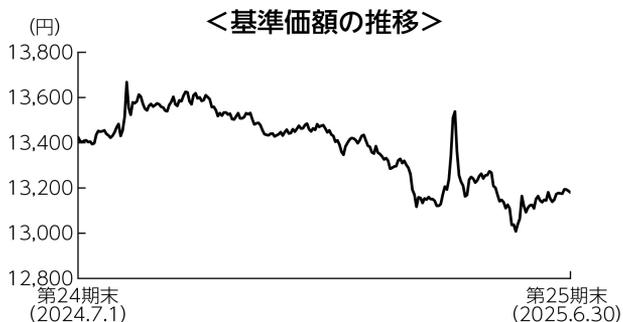
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月 1日	円 13,425	% -	357.01	% -	% 98.9	% -
7月末	13,430	0.0	357.15	0.0	98.8	-
8月末	13,556	1.0	361.33	1.2	98.8	-
9月末	13,585	1.2	362.34	1.5	98.9	-
10月末	13,531	0.8	360.51	1.0	98.8	-
11月末	13,458	0.2	357.99	0.3	98.8	-
12月末	13,455	0.2	357.61	0.2	99.1	-
2025年 1月末	13,387	△0.3	354.97	△0.6	98.8	-
2月末	13,320	△0.8	352.61	△1.2	98.7	-
3月末	13,206	△1.6	349.16	△2.2	98.8	-
4月末	13,257	△1.3	351.19	△1.6	98.9	-
5月末	13,113	△2.3	346.68	△2.9	98.7	-
(期 末) 2025年 6月30日	13,180	△1.8	348.51	△2.4	98.9	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2024年7月2日から2025年6月30日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は13,180円となり、前期末比で1.8%下落しました。

基準価額の主な変動要因

日銀が物価の上昇や良好な賃金動向を背景に2024年7月、2025年1月に利上げを実施したことで、金利は上昇し、基準価額は下落しました。2025年4月以降は米国の関税政策によって、世界経済に対する下押し圧力が広がるとの見込みが高まり、金利が大幅に低下したことで基準価額は改善したものの、その後は市場が落ち着きを取り戻しながら、再度金利は上昇基調に転じたため、基準価額は下落しました。

投資環境

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、2.4%下落しました。期初1.065%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、日銀が物価の上昇や良好な賃金動向を背景に2024年7月と2025年1月に利上げを実施したことで上昇しました。2025年4月以降は米国の関税政策によって世界経済に対する不透明感から金利は上下し、1.420%で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続し、金利が大きく上昇した局面ではその幅を縮小させ、2025年3月中旬に小幅長期化した後、4月には短期化を復元しました。残存年限別構成戦略は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

期首					
順位	銘柄	利率	償還日	比率	
1	156回 利付国庫債券 (5年)	0.200%	2027/12/20	8.8%	
2	1220回 国庫短期証券	-	2025/3/21	5.6%	
3	1231回 国庫短期証券	-	2025/5/20	5.4%	
4	374回 利付国庫債券 (10年)	0.800%	2034/3/20	3.5%	
5	1228回 国庫短期証券	-	2024/8/5	3.2%	

期末					
順位	銘柄	利率	償還日	比率	
1	457回 利付国庫債券 (2年)	0.100%	2026/2/1	18.4%	
2	152回 利付国庫債券 (5年)	0.100%	2027/3/20	3.4%	
3	173回 利付国庫債券 (5年)	0.600%	2029/9/20	3.1%	
4	17回 利付国庫債券 (40年)	2.200%	2064/3/20	3.0%	
5	191回 利付国庫債券 (20年)	2.000%	2044/12/20	2.7%	

(注) 比率はMHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.56%上回りました。2024年9-12月、2025年1-2月の金利上昇局面で修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を継続したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

米国の関税政策の影響で、短期的なリスクは景気減速方向にあるも、中長期的には日銀による金融政策の正常化が進むことで、金利は緩やかに上昇すると見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2024年7月2日から2025年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	7,329,653	7,271,293 (388,000)
	地方債証券	130,000	130,190 (-)
	社債証券	1,500,000	855,553 (300,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月2日から2025年6月30日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 8,959	百万円 1,202	% 13.4	百万円 8,257	百万円 1,295	% 15.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 1,560

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ銀行、みずほ証券、楽天証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,825,500	3,503,177	70.2	—	40.3	7.7	22.2
普 通 社 債 券	1,440,000	1,429,953	28.7	2.0	4.8	17.5	6.4
合 計	5,265,500	4,933,131	98.9	2.0	45.0	25.2	28.6

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 2 7 6 回 国庫短期証券	—	15,000	14,967	2025/12/22
1 2 8 1 回 国庫短期証券	—	3,000	2,992	2026/01/20
4 5 7 回 利付国庫債券 (2年)	0.1000	920,000	917,939	2026/02/01
4 6 1 回 利付国庫債券 (2年)	0.4000	2,000	1,997	2026/06/01
1 5 2 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	172,000	170,305	2027/03/20
1 5 6 回 利付国庫債券 (5年)	0.2000	22,000	21,703	2027/12/20
1 5 8 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	50,000	49,101	2028/03/20
1 6 3 回 利付国庫債券 (5年)	0.4000	54,000	53,287	2028/09/20
1 7 3 回 利付国庫債券 (5年)	0.6000	158,000	155,849	2029/09/20
1 7 4 回 利付国庫債券 (5年)	0.7000	77,000	76,264	2029/09/20
1 7 8 回 利付国庫債券 (5年)	1.0000	30,000	30,027	2030/03/20
2 6 回 物価連動国債 (10年)	0.0050	99,000	118,240	2031/03/10
3 6 4 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	10,000	9,420	2031/09/20
1 4 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	51,000	52,940	2032/09/20
2 8 回 物価連動国債 (10年)	0.0050	45,000	49,321	2033/03/10
3 7 4 回 利付国庫債券 (10年)	0.8000	14,000	13,415	2034/03/20
3 7 5 回 利付国庫債券 (10年)	1.1000	94,000	92,119	2034/06/20
3 7 7 回 利付国庫債券 (10年)	1.2000	52,000	51,087	2034/12/20
3 7 8 回 利付国庫債券 (10年)	1.4000	50,000	49,872	2035/03/20
1 5 3 回 利付国庫債券 (20年)	1.3000	87,500	86,281	2035/06/20
1 5 6 回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	74,000	65,665	2036/03/20
1 6 0 回 利付国庫債券 (20年)	0.7000	11,000	9,876	2037/03/20
1 6 1 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	27,000	23,820	2037/06/20
1 6 3 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	36,000	31,376	2037/12/20
1 6 4 回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	18,000	15,387	2038/03/20
1 6 5 回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	33,000	28,017	2038/06/20
1 6 6 回 利付国庫債券 (20年)	0.7000	21,000	18,202	2038/09/20
1 6 7 回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	3,000	2,513	2038/12/20
3 0 回 利付国庫債券 (30年)	2.3000	7,000	7,340	2039/03/20

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	124,000	101,712	2039/03/20
169回 利付国庫債券(20年)	0.3000	54,000	43,313	2039/06/20
170回 利付国庫債券(20年)	0.3000	5,000	3,981	2039/09/20
171回 利付国庫債券(20年)	0.3000	24,000	18,973	2039/12/20
172回 利付国庫債券(20年)	0.4000	13,000	10,369	2040/03/20
175回 利付国庫債券(20年)	0.5000	13,000	10,317	2040/12/20
178回 利付国庫債券(20年)	0.5000	65,000	50,520	2041/09/20
179回 利付国庫債券(20年)	0.5000	3,000	2,317	2041/12/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	23,000	21,565	2043/03/20
185回 利付国庫債券(20年)	1.1000	22,000	18,294	2043/06/20
186回 利付国庫債券(20年)	1.5000	88,000	78,008	2043/09/20
187回 利付国庫債券(20年)	1.3000	6,000	5,119	2043/12/20
188回 利付国庫債券(20年)	1.6000	23,000	20,570	2044/03/20
189回 利付国庫債券(20年)	1.9000	6,000	5,619	2044/06/20
44回 利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	55,129	2044/09/20
190回 利付国庫債券(20年)	1.8000	6,000	5,511	2044/09/20
45回 利付国庫債券(30年)	1.5000	58,000	50,403	2044/12/20
191回 利付国庫債券(20年)	2.0000	142,000	134,461	2044/12/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	20,000	13,091	2046/06/20
52回 利付国庫債券(30年)	0.5000	40,000	27,316	2046/09/20
54回 利付国庫債券(30年)	0.8000	10,000	7,245	2047/03/20
55回 利付国庫債券(30年)	0.8000	3,000	2,160	2047/06/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	20,643	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	19,811	2048/03/20
59回 利付国庫債券(30年)	0.7000	5,000	3,429	2048/06/20
60回 利付国庫債券(30年)	0.9000	3,000	2,149	2048/09/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	12,865	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	25,000	15,379	2049/06/20
64回 利付国庫債券(30年)	0.4000	53,000	32,352	2049/09/20
69回 利付国庫債券(30年)	0.7000	51,000	32,559	2050/12/20
71回 利付国庫債券(30年)	0.7000	30,000	18,880	2051/06/20
75回 利付国庫債券(30年)	1.3000	19,000	13,803	2052/06/20
77回 利付国庫債券(30年)	1.6000	67,000	52,128	2052/12/20
78回 利付国庫債券(30年)	1.4000	10,000	7,372	2053/03/20
80回 利付国庫債券(30年)	1.8000	95,000	76,872	2053/09/20
81回 利付国庫債券(30年)	1.6000	21,000	16,102	2053/12/20
82回 利付国庫債券(30年)	1.8000	28,000	22,486	2054/03/20
83回 利付国庫債券(30年)	2.2000	1,000	880	2054/06/20
84回 利付国庫債券(30年)	2.1000	30,000	25,775	2054/09/20
85回 利付国庫債券(30年)	2.3000	51,000	45,845	2054/12/20
86回 利付国庫債券(30年)	2.4000	3,000	2,756	2055/03/20
14回 利付国庫債券(40年)	0.7000	1,000	505	2061/03/20
17回 利付国庫債券(40年)	2.2000	188,000	151,174	2064/03/20
18回 利付国庫債券(40年)	3.1000	24,000	24,064	2065/03/20
小 計	-	3,825,500	3,503,177	-

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
23回 NTTファイナンス社債	0.2300	100,000	99,352	2026/06/19
10回 楽天カード社債	1.6800	20,000	20,012	2026/06/26
36回 KDDI社債	0.7680	100,000	99,868	2026/12/04
60回 ソフトバンクグループ社債	1.7990	100,000	99,826	2027/04/23
24回 LINEヤフー社債	0.9930	100,000	99,187	2027/09/10
44回 フランス相互信用連合銀行 (BFCM) 円貨社債 (2024)	0.9330	100,000	99,225	2027/10/15
70回 アイフル社債	1.3700	100,000	99,777	2028/01/24
23回 積水ハウス社債	1.0570	100,000	100,082	2028/02/14
10回 SCSK社債	1.2740	100,000	100,402	2028/03/10
41回 BPCE SA円貨社債	1.3480	100,000	99,969	2028/07/04
15回 ソフトバンク社債	0.4100	100,000	96,568	2028/10/12
71回 東京電力パワーグリッド社債	0.9960	50,000	49,116	2029/04/18
43回 SBIホールディングス社債	1.8850	30,000	30,058	2029/06/15
32回 NTTファイナンス社債	0.9670	100,000	98,752	2029/06/20
48回 光通信社債	2.0500	40,000	39,079	2031/04/25
6回 東京電力リニューアブルパワー社債	1.5720	100,000	98,180	2031/12/12
18回 武田薬品工業社債	1.9350	100,000	100,500	2032/06/11
小 計	-	1,440,000	1,429,953	-
合 計	-	5,265,500	4,933,131	-

■投資信託財産の構成

2025年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,933,131	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	162,202	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,095,333	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,095,333,555円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,296,453
公 社 債 (評価額)	4,933,131,332
未 収 入 金	99,446,100
未 収 利 息	7,260,393
前 払 費 用	1,199,277
(B) 負 債	104,932,800
未 払 金	104,932,800
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,990,400,755
元 本	3,786,250,836
次 期 繰 越 損 益 金	1,204,149,919
(D) 受 益 権 総 口 数	3,786,250,836口
1万口当たり基準価額 (C/D)	13,180円

(注1) 期首元本額	3,804,145,457円
追加設定元本額	195,797,198円
一部解約元本額	213,691,819円
(注2) 期末における元本の内訳	
MHAMライフ ナビゲーション インカム	282,404,733円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	1,174,125,941円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	852,274,237円
MHAMライフ ナビゲーション 2050	148,255,816円
MHAM6資産バランスファンド	462,218,901円
MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型)	53,380,763円
日本3資産ファンド (安定コース)	518,582,508円
日本3資産ファンド (成長コース)	274,854,615円
日本3資産ファンド (年1回決算型)	20,153,322円
期末元本合計	3,786,250,836円

■損益の状況

当期 自2024年7月2日 至2025年6月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,973,540円
受 取 利 息	40,973,540
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△132,756,716
売 買 益	27,351,607
売 買 損	△160,108,323
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△91,783,176
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,302,738,474
(E) 解 約 差 損 益 金	△73,898,181
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,092,802
(G) 合 計 (C+D+E+F)	1,204,149,919
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,204,149,919

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

MHAM物価連動国債マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年9月25日）

（計算期間 2024年9月26日～2025年9月25日）

MHAM物価連動国債マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月3日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
18期（2021年9月27日）	円 12,977	% 2.8	10,506.87	% 0.3	% 98.8	% -	百万円 18,054
19期（2022年9月26日）	13,567	4.5	10,749.01	2.3	99.7	-	24,553
20期（2023年9月25日）	14,010	3.3	11,089.82	3.2	99.0	-	26,534
21期（2024年9月25日）	14,192	1.3	11,390.26	2.7	99.3	-	29,873
22期（2025年9月25日）	14,298	0.7	11,753.95	3.2	99.4	-	32,505

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）参考指数（単位未満は四捨五入）は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準に、2021年9月10日以降は2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

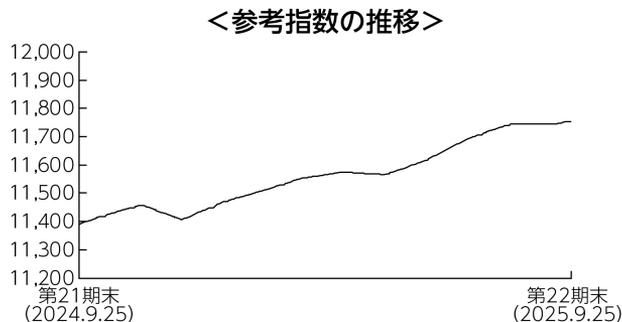
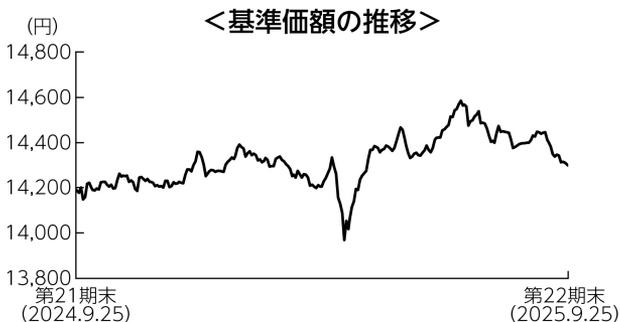
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 9月25日	14,192	% -	11,390.26	% -	% 99.3	% -
9 月末	14,148	△0.3	11,399.01	0.1	99.4	-
10月末	14,253	0.4	11,445.18	0.5	99.5	-
11月末	14,230	0.3	11,425.36	0.3	99.6	-
12月末	14,272	0.6	11,446.87	0.5	99.5	-
2025年 1 月末	14,352	1.1	11,497.89	0.9	99.2	-
2 月末	14,316	0.9	11,538.58	1.3	99.5	-
3 月末	14,228	0.3	11,567.89	1.6	99.4	-
4 月末	14,275	0.6	11,567.68	1.6	99.3	-
5 月末	14,388	1.4	11,598.25	1.8	99.4	-
6 月末	14,478	2.0	11,666.14	2.4	99.4	-
7 月末	14,408	1.5	11,726.43	3.0	98.9	-
8 月末	14,431	1.7	11,743.41	3.1	99.4	-
(期 末) 2025年 9月25日	14,298	0.7	11,753.95	3.2	99.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)



基準価額の推移

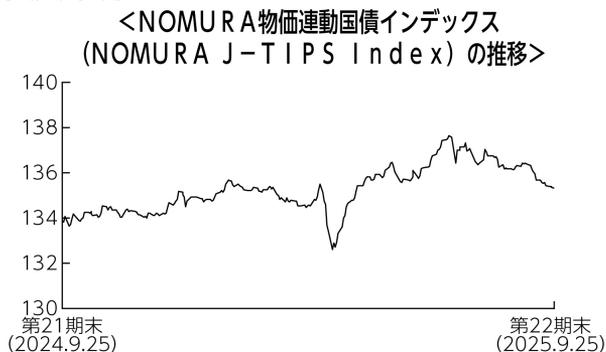
当ファンドの基準価額は1万口あたり14,298円となり、前期末の同14,192円から0.75%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、金利の上昇がマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率[※]の上昇がプラスに影響し、物価連動国債の価格が概ね上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

（※）期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

投資環境



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスで見ると、1.08%上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが概ね上昇（価格は下落）したことがマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率の上昇がプラスに影響した結果、物価連動国債の価格は上昇しました。

ポートフォリオについて

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、ファンドの残高増減に伴う物価連動国債の購入および売却と、保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	24回 物価連動国債(10年)	0.100%	2029/03/10	22.8%
2	26回 物価連動国債(10年)	0.005%	2031/03/10	19.2%
3	28回 物価連動国債(10年)	0.005%	2033/03/10	14.9%
4	23回 物価連動国債(10年)	0.100%	2028/03/10	14.7%
5	22回 物価連動国債(10年)	0.100%	2027/03/10	10.4%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	29回 物価連動国債(10年)	0.005%	2034/03/10	21.5%
2	24回 物価連動国債(10年)	0.100%	2029/03/10	20.6%
3	28回 物価連動国債(10年)	0.005%	2033/03/10	19.7%
4	26回 物価連動国債(10年)	0.005%	2031/03/10	16.3%
5	22回 物価連動国債(10年)	0.100%	2027/03/10	8.3%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

物価連動国債市場は、中長期的には底堅く推移する展開を想定します。

日銀の追加利上げによる長期金利の上昇は物価連動国債市場にマイナスとして作用しますが、その背景には物価安定目標達成に向けた日銀の確信度の高まりがあることが物価連動国債市場の下支えとなると見られます。また、国内物価は高水準で推移しており、政府による家計支援策による財政拡大が今後期待されることも中長期的に物価連動国債市場へのサポート要因として期待されます。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		9,237,244	6,797,303 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 9,237	百万円 4,785	51.8	百万円 6,797	百万円 4,962	73.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	29,231,000	32,325,134	99.4	—	70.5	20.6	8.3
合 計	29,231,000	32,325,134	99.4	—	70.5	20.6	8.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
22回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2,324,000	2,712,253	2027/03/10
24回 物価連動国債 (10年)	0.1000	5,845,000	6,710,552	2029/03/10
26回 物価連動国債 (10年)	0.0050	4,572,000	5,313,554	2031/03/10
27回 物価連動国債 (10年)	0.0050	1,800,000	2,045,133	2032/03/10
28回 物価連動国債 (10年)	0.0050	5,900,000	6,411,062	2033/03/10
29回 物価連動国債 (10年)	0.0050	6,690,000	7,003,641	2034/03/10
30回 物価連動国債 (10年)	0.0050	2,100,000	2,128,936	2035/03/10
合 計	—	29,231,000	32,325,134	—

■投資信託財産の構成

2025年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 32,325,134	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	179,883	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	32,505,017	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,505,017,200円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	179,458,146
公 社 債 (評価額)	32,325,134,029
未 収 利 息	425,025
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	32,505,017,200
元 本	22,734,024,616
次 期 繰 越 損 益 金	9,770,992,584
(D) 受 益 権 総 口 数	22,734,024,616口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	14,298円

(注1) 期首元本額 21,049,581,846円
 追加設定元本額 3,446,141,704円
 一部解約元本額 1,761,698,934円

(注2) 期末における元本の内訳
 日本3資産ファンド 安定コース 206,325,799円
 日本3資産ファンド 成長コース 129,098,189円
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 8,220,406円
 MHAM物価連動国債ファンド 22,362,668,691円
 MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用] 27,711,531円
 期末元本合計 22,734,024,616円

■損益の状況

当期 自2024年9月26日 至2025年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,395,032円
受 取 利 息	15,395,032
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	216,066,128
売 買 益	279,447,136
売 買 損	△63,381,008
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	231,461,160
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	8,824,139,194
(E) 解 約 差 損 益 金	△770,466,066
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,485,858,296
(G) 合 計 (C+D+E+F)	9,770,992,584
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	9,770,992,584

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

MHAM J-R E I Tマザーファンド

運用報告書

第22期 (決算日 2025年12月10日)

(計算期間 2024年12月11日~2025年12月10日)

MHAM J-R E I Tマザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み) (参考指数)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中騰落率	ポイント	期中騰落率		
18期 (2021年12月10日)	42,941	24.4	4,623.21	26.7	98.6	53,774
19期 (2022年12月12日)	41,800	△2.7	4,485.75	△3.0	97.4	47,570
20期 (2023年12月11日)	40,804	△2.4	4,394.95	△2.0	97.4	41,493
21期 (2024年12月10日)	38,191	△6.4	4,120.65	△6.2	98.3	35,074
22期 (2025年12月10日)	48,132	26.0	5,233.61	27.0	98.0	37,869

(注1) 東証 R E I T 指数 (配当込み) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

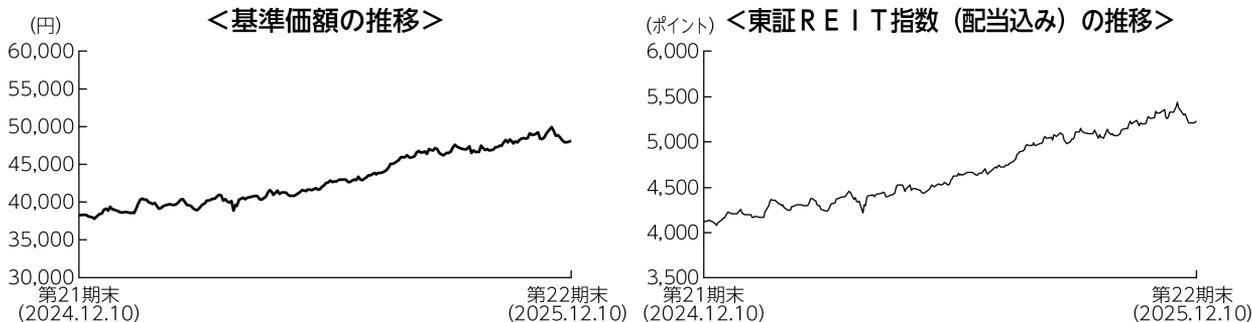
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年12月10日	円 38,191	% -	ポイント 4,120.65	% -	% 98.3
12月末	38,874	1.8	4,205.64	2.1	97.7
2025年 1 月末	40,287	5.5	4,353.85	5.7	97.8
2 月末	40,374	5.7	4,379.01	6.3	97.3
3 月末	40,194	5.2	4,364.91	5.9	97.3
4 月末	40,689	6.5	4,432.20	7.6	96.9
5 月末	41,464	8.6	4,509.55	9.4	97.9
6 月末	42,678	11.7	4,637.86	12.6	97.4
7 月末	45,036	17.9	4,868.04	18.1	97.9
8 月末	46,812	22.6	5,058.84	22.8	97.3
9 月末	46,850	22.7	5,076.28	23.2	97.5
10月末	47,919	25.5	5,199.57	26.2	97.7
11月末	49,427	29.4	5,377.31	30.5	98.0
(期 末) 2025年12月10日	48,132	26.0	5,233.61	27.0	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2024年12月11日から2025年12月10日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で26.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

J-REIT市場は上昇しました。前半は、日銀の利上げへの警戒感や長期金利の上昇が嫌気されながらも、海外投資ファンドによるTOB（公開買い付け）や自己投資口取得、物件入替を通じた含み益還元の強化などが好感され底堅く推移しました。後半は、J-REITの分配金成長率目標の設定等の動きが好感されたことや、投資信託への資金流入などを受けて上昇しました。作成期末にかけては、国内長期金利が大幅に上昇したことが嫌気され、上げ幅をやや縮小しました。

ポートフォリオについて

分配金と資産価値の成長性、J-R-E-I-T価格の割安性を重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。

具体的には収益の改善を期待し「ヒューリックリート投資法人」や「森トラストリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ラサールロジポート投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの売却を行いました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	KDX不動産投資法人	10.4%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.9%
3	GLP投資法人	7.3%
4	ラサールロジポート投資法人	7.2%
5	日本都市ファンド投資法人	6.2%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.8%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	5.8%
8	大和証券オフィス投資法人	5.1%
9	インヴェンシブル投資法人	4.0%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.8%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末		
順位	銘柄	比率
1	KDX不動産投資法人	10.2%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.4%
3	日本都市ファンド投資法人	7.7%
4	GLP投資法人	7.5%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	6.6%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.7%
7	大和証券オフィス投資法人	4.6%
8	インヴェンシブル投資法人	3.7%
9	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.2%
10	日本ビルファンド投資法人	2.6%

今後の運用方針

J-R-E-I-T市場は、日米の経済指標と日米金融政策の先行きに対する市場期待の変化に左右される展開を想定しています。不動産ファンダメンタルズについては、オフィス及び住宅を中心とした既存物件の増収基調や、ホテル等におけるインバウンド（訪日外国人）需要の変化などが注目されると考えています。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	31円 (31)	0.071% (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	31	0.071	
期中の平均基準価額は43,147円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年12月11日から2025年12月10日まで)

投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
エスコンジャパンリート投資法人	－	－	0.759	85,597
	(－)	(－)	(－)	(－)
サンケイリアルエステート投資法人	2.337	220,465	0.131	12,604
	(－)	(－)	(－)	(－)
S O S I L A 物流リート投資法人	0.092	11,127	－	－
	(－)	(－)	(－)	(－)
東海道リート投資法人	－	－	1.816	190,746
	(－)	(－)	(－)	(－)
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	0.629	82,440	0.524	68,715
	(－)	(－)	(－)	(－)
森ヒルズリート投資法人	4.904	671,084	3.71	489,898
	(－)	(－)	(－)	(－)
産業ファンド投資法人	4.891	680,879	0.047	6,257
	(－)	(－)	(－)	(－)
アドバンス・レジデンス投資法人	4.866	823,752	4.44	726,572
	(7.396)	(－)	(－)	(－)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.647	835,969	8.528	1,221,349
	(3.834)	(－)	(－)	(－)
G L P 投資法人	4.529	597,680	5.481	714,754
	(－)	(－)	(－)	(－)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.925	266,590	2.157	617,931
	(－)	(－)	(－)	(－)
日本プロロジスリート投資法人	4.543	517,941	5.734	748,364
	(1.656)	(－)	(－)	(－)
星野リゾート・リート投資法人	2.26	498,910	1.207	308,579
	(－)	(－)	(－)	(－)
O n e リート投資法人	0.704	173,217	1.174	126,476
	(1.158)	(－)	(－)	(－)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ヒューリックリート投資法人	5.353 (-)	857,325 (-)	0.642 (-)	91,048 (-)
日本リート投資法人	2.84 (2.142)	248,924 (-)	1.772 (-)	197,416 (-)
積水ハウス・リート投資法人	6.612 (-)	533,449 (-)	10.948 (-)	842,049 (-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.778 (-)	77,323 (-)	1.413 (-)	145,168 (-)
野村不動産マスターファンド投資法人	2.8 (-)	422,575 (-)	6.637 (-)	979,146 (-)
いちごホテルリート投資法人	0.116 (-)	15,090 (-)	0.292 (-)	38,696 (-)
ラサールロジポート投資法人	0.881 (-)	125,620 (-)	12.757 (-)	1,817,159 (-)
スターアジア不動産投資法人	0.65 (-)	35,236 (-)	8.861 (-)	496,447 (-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	6.829 (-)	764,404 (-)	0.20678 (-)	21,966 (-)
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	0.276 (-)	20,225 (-)	0.381 (-)	29,512 (-)
投資法人みらい	5.782 (-)	252,957 (-)	1.23 (-)	59,581 (-)
C R Eロジスティクスファンド投資法人	2.126 (-)	324,502 (-)	1.324 (-)	201,658 (-)
セントラル・リート投資法人	0.785 (-)	88,933 (-)	0.785 (-)	91,311 (-)
霞ヶ関ホテルリート投資法人	2.094 (-)	221,414 (-)	1.012 (-)	105,158 (-)
日本ビルファンド投資法人	4.212 (0.022)	589,903 (2,824)	5.846 (-)	766,294 (-)
日本ビルファンド投資法人 新	0.022 (△0.022)	2,824 (△2,824)	- (-)	- (-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	3.228 (14.556)	399,902 (-)	4.656 (-)	600,708 (-)
日本都市ファンド投資法人	7.354 (-)	696,295 (-)	7.659 (-)	805,373 (-)
オリックス不動産投資法人	6.249 (0.694)	903,794 (-)	9.611 (-)	1,579,616 (-)
日本プライムリアルティ投資法人	2.424 (10.968)	738,886 (-)	7.321 (-)	969,032 (-)
N T T都市開発リート投資法人	1.43 (-)	167,099 (-)	3.504 (-)	455,980 (-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
東急リアル・エステート投資法人	2.212	408,138	3.117	587,001
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	0.893	105,768	1.025	139,854
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	11.007	1,678,734	7.473	1,257,500
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラストリート投資法人	10.777	810,561	0.704	54,973
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	14.574	963,870	14.778	939,352
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	7.506	661,879	10.079	836,741
	(5.252)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	0.66	88,131	1.074	154,961
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	2.336	305,770	6.425	640,681
	(10.964)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	2.131	328,571	2.104	376,370
	(-)	(-)	(-)	(-)
KDX不動産投資法人	3.797	595,726	6.768	1,041,235
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	1.501	141,846	2.545	230,634
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	1.916	627,976	3.344	1,015,271
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	1.073	142,596	2.024	306,104
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	0.748	139,663	1.617	281,576
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	3.086	412,126	0.949	125,765
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8.712	696,195	13.605	1,049,083
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	5.789	589,923	4.847	471,463
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	1.384	175,210	4.662	642,313
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2024年12月11日から2025年12月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	百万円 21,739	百万円 2,141	9.9	百万円 25,762	百万円 1,844	7.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 149

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	25,845千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,162千円
(B) / (A)	8.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内投資証券

銘柄	期首 (前期末)		当 期		末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
不動産ファンド	千□	千□		千円		%
エスコンジャパンリート投資法人	0.759	—		—		—
サンケイリアルエステート投資法人	—	2.206		225,453		0.6
S O S I L A 物流リート投資法人	—	0.092		11,076		0.0
東海道リート投資法人	1.816	—		—		—
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	—	0.105		13,597		0.0
森ヒルズリート投資法人	—	1.194		173,846		0.5
産業ファンド投資法人	—	4.844		715,943		1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	7.14	14.962		2,492,669		6.6
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.069	1.022		142,977		0.4
G L P 投資法人	20.527	19.575		2,832,502		7.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1.26	0.028		8,988		0.0
日本プロロジスリート投資法人	1.889	2.354		212,801		0.6
星野リゾート・リート投資法人	0.293	1.346		334,750		0.9
Oneリート投資法人	—	0.688		60,819		0.2
ヒューリックリート投資法人	0.444	5.155		891,299		2.4
日本リート投資法人	0.846	4.056		399,110		1.1
積水ハウス・リート投資法人	10.926	6.59		518,633		1.4
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.936	0.301		35,066		0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	25.095	21.258		3,543,708		9.4
いちごホテルリート投資法人	0.569	0.393		49,832		0.1
ラサールロジポート投資法人	18.105	6.229		956,151		2.5
スターアジア不動産投資法人	22.666	14.455		874,527		2.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.04978	6.672		787,296		2.1
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	0.549	0.444		33,699		0.1
投資法人みらい	—	4.552		223,958		0.6
C R E ロジスティクスファンド投資法人	—	0.802		132,490		0.3
霞ヶ関ホテルリート投資法人	—	1.082		111,121		0.3
日本ビルファンド投資法人	8.4	6.788		966,611		2.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	3.75	16.878		2,151,945		5.7
日本都市ファンド投資法人	24.774	24.469		2,921,598		7.7
オリックス不動産投資法人	5.532	2.864		298,142		0.8
日本プライムリアルティ投資法人	2.496	8.567		915,812		2.4
N T T 都市開発リート投資法人	2.074	—		—		—
東急リアル・エステート投資法人	1.753	0.848		170,448		0.5
グローバル・ワン不動産投資法人	2.189	2.057		285,305		0.8

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
	千□	千□	千円	%	
ユナイテッド・アーバン投資法人	－	3.534	635,766	1.7	
森トラストリート投資法人	－	10.073	769,577	2.0	
インヴィンシブル投資法人	21.711	21.507	1,413,009	3.7	
フロンティア不動産投資法人	1.375	4.054	374,184	1.0	
平和不動産リート投資法人	0.503	0.089	13,528	0.0	
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.106	11.981	1,211,279	3.2	
福岡リート投資法人	1.503	1.53	281,979	0.7	
KDX不動産投資法人	25.377	22.406	3,867,275	10.2	
いちごオフィスリート投資法人	7.179	6.135	594,481	1.6	
大和証券オフィス投資法人	6.186	4.758	1,753,323	4.6	
阪急阪神リート投資法人	1.8	0.849	142,037	0.4	
スターツプロシード投資法人	1.681	0.812	162,724	0.4	
大和ハウスリート投資法人	－	2.137	299,180	0.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11.827	6.934	595,630	1.6	
大和証券リビング投資法人	5.548	6.49	713,251	1.9	
ジャパンエクセレント投資法人	8.499	5.221	775,840	2.0	
合 計	□ 数 ・ 金 額	264.20178	291.386	37,095,253	－
	銘 柄 数 < 比 率 >	39銘柄 <98.3%>	48銘柄 <98.0%>	－	98.0

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、SOSiLA物流リート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、Oneリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、霞ヶ関ホテルリート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラストリート投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、KDX不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人、スターツプロシード投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、楽天証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

KDX不動産投資法人（当期末組入比率 10.2%）

① ファンドの目的及び基本的性格

本投資法人は、投信法に基づき設立された投資法人であり、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として不動産等（不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権をいいます。）の特定資産に投資を行うことを通じてその資産の運用を行います。

② 開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

項	目	
		円
(a)	資産運用報酬	751
(b)	資産保管手数料	9
(c)	一般事務委託手数料	19
(d)	役員報酬	2
(e)	会計監査人報酬	6
(f)	その他営業費用	141

(注1) 円未満は四捨五入。

(注2) 1口当たり資産運用報酬等は、下記の簡便法により算出。

$$\frac{\text{対象決算期の資産運用報酬等の総額}}{\text{対象決算期中の平均投資口数}}$$

・対象決算期：自2024年11月1日 至2025年4月30日

■投資信託財産の構成

2025年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 37,095,253	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,078,399	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	38,173,652	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,173,652,560円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	510,984,477
投 資 証 券(評価額)	37,095,253,000
未 収 入 金	294,171,016
未 収 配 当 金	273,244,067
(B) 負 債	303,896,948
未 払 金	296,316,948
未 払 解 約 金	7,580,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	37,869,755,612
元 本	7,867,841,820
次 期 繰 越 損 益 金	30,001,913,792
(D) 受 益 権 総 口 数	7,867,841,820口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	48,132円

(注1) 期首元本額	9,184,020,306円
追加設定元本額	99,099,122円
一部解約元本額	1,415,277,608円
(注2) 期末における元本の内訳	
みずほ J-R E I T フォンド	6,073,510,597円
MHAMトリニティオープン (毎月決算型)	310,109,954円
MHAM6 資産バランスファンド	129,181,850円
MHAM6 資産バランスファンド (年1回決算型)	17,207,554円
日本3資産ファンド 安定コース	177,777,748円
日本3資産ファンド 成長コース	220,874,720円
日本3資産ファンド (年1回決算型)	7,326,891円
みずほ J-R E I T フォンド (年1回決算型)	927,768,756円
MHAM J-R E I T フォンドVA [適格機関投資家専用]	4,083,750円
期末元本合計	7,867,841,820円

■損益の状況

当期 自2024年12月11日 至2025年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,768,437,003円
受 取 配 当 金	1,766,315,520
受 取 利 息	2,121,483
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,625,542,450
売 買 益	6,750,166,431
売 買 損	△124,623,981
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	8,393,979,453
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	25,890,625,853
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,625,032,392
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	342,340,878
(G) 合 計(C+D+E+F)	30,001,913,792
次 期 繰 越 損 益 金(G)	30,001,913,792

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)